

〒153-8636 東京都目黒区中目黒2-9-13 TEL 03-6866-2222(代表) https://www.stanley.co.jp/

Integrated Report

統合報告書2023



統合報告書2023のコンセプト

「統合報告書2023」は「Introduction」「Value Creation」「Strategy」「Governance」「Data Section」の 5つの章で構成し、2023年度からスタートした第111期中期3ヶ年経営計画に基づき、社会環境変化への対応や変革への挑戦など、ステークホルダーの皆さまの関心が高い内容を重点的に紹介しています。

[Value Creation]では、トップメッセージとともにスタンレーグループの価値創造プロセスを、環境・社会・ガバナンスのパートでは、気候変動への取り組みや人的資本の考え方、コーポレート・ガバナンスの強化をはじめ、サステナビリティへの取り組みを紹介しています。

編 集 方 針

当報告書は、株主・投資家をはじめとするすべてのステークホルダーの皆さまに、中長期的な企業 価値向上に向けた取り組みを理解していただくために発行しています。

編集にあたっては、国際統合報告評議会(IIRC)が公表した「国際統合報告フレームワーク」および経済産業省が策定した「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」をはじめとする、各種ガイドラインを参考にしています。企業価値向上に関連する情報を中心に、当社グループの基本的価値観や創業100年余りのあゆみ、中長期的な価値創造、サステナビリティへの取り組みのうち、特に重要なポイントを紹介しています。

なお、当報告書に掲載しきれない情報については、当社WEBサイトに掲載していますので、あわせてご参照ください。

当社WEBサイト https://www.stanley.co.jp/

参考としたガイドライン

- IIRC [国際統合報告フレームワーク]
- 経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」
- 日本規格協会編「ISO26000:2010 社会的責任に関する手引」
- 環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」
- GRI (Global Reporting Initiative) 「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン・スタンダード」

間 瞡 象 対

2022年度(2022年4月1日~2023年3月31日)

※一部、それ以外の期間の活動についても記載しています。

発 行 情 報

2023年10月発行

対 象 範 囲

スタンレー電気株式会社およびグループ会社を含めた、当社グループ全体を対象としています。

注 意 事 項

当報告書の掲載内容のうち、歴史的事実ではないものは、将来に関する見通し、および計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素等の要因が含まれているため、当報告書に記載している予測や将来に関する記述と大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

Contents

1

Introduction

スタンレーグループのビジョンや 主要製品、沿革を紹介しています。

- 3 STANLEY GROUP VISION
- 5 セグメント別主要製品
- 7 At a Glance
- 9 スタンレー100年の軌跡

2

Value Creation

トップの想いや価値創造ストーリーについて紹介しています。

- 11 トップメッセージ
- 15 価値創造ストーリー
 - 15 価値創造プロセス
 - 17 スタンレーグループの強み・ビジネスモデル
 - 19 マテリアリティ(重要課題)
 - 21 サステナビリティ

3

Strategy

持続的な成長に向けた経営戦略について、 中期経営計画を中心に紹介しています。

- 23 価値創造戦略
 - 23 第Ⅷ期 中期3ヶ年経営計画
 - 25 事業戦略
 - 29 マテリアリティの取り組み
 - 31 研究開発
 - 33 財務戦略 ~経理・財務担当役員メッセージ~
- 37 環境
- 45 社会

4

Governance

価値創造を支える基盤である ガバナンスについて紹介しています。

- 57 社外取締役座談会
- 61 役員一覧・スキルマトリックス
- 63 コーポレート・ガバナンス
- 68 コンプライアンス
- 69 リスクマネジメント

5

Data Section

時系列の財務データや会社基本情報を 紹介しています。

- 71 11年間の主要財務データ
- 73 株式の状況/会社概要
- 74 グローバルネットワーク

STANLEY GROUP VISION

スタンレースピリット

光に勝つ

光は、人間に多くの恵みをもたらす無限の可能性をもっています。

その光に勝負を挑み、そして勝つことなどは不可能でしょう。

まさに恐れを知らぬ言葉なのですが、私たちの未来を切り拓いていこうとする時、

最も大事なことは、実現不可能なほど高い目標でも全員で果敢に挑もうとする志、気概です。

徹底したこだわりと言ってもよいでしょう。

「論理的にそれは不可能だよ」という前に、まずは挑戦してみる。

その姿勢なしには、これからの激変する社会で生き残っていくことはできません。

この「光に勝つ」の気概を、これから新世紀を勝ち抜くための

スタンレーグループ全員の精神とします。

スタンレーグループビジョン



スタンレースピリット

光に勝つ

私たちは、"光に勝つ"の気概を持ち、素晴らしい未来を切り拓きます。



経営理念

光の価値の限りなき追求

光の無限の可能性を究め、その価値の提供によってひろく社会に貢献します。

ものづくりを究める経営革新

"ものづくり"を事業の根幹とし、高付加価値・高品質を生むしくみを実現します。

真に支える人々の幸福の実現

スタンレーを真に支えてくれる人々を大切にし、その幸福の実現に努めます。



光の5つの価値

光による5つの価値の探究によって、社会的価値を創造します。

CREATING 光を創る

RECOGNIZING 光で感知・認識する

INFORMING 光で情報を自在に操る

ENERGIZING 光のエネルギーを活かす

EXPRESSING 光で場を演出する



CHALLENGE 挑 戦

常に高い理想を求め、果敢に挑戦している。

発 想 INNOVATE

自由な発想と高い見識で、価値を創りだしている。

COLLABORATE 共 創

知恵を共有し活用することで、価値を高めている。

HUMANIZE

慈 愛

自然と人間を慈しみ、豊かな感性を育んでいる。

GLOBALIZE

国際

世界の多様な文化を尊重し、その理解に努めている。

セグメント別主要製品

自動車機器事業

四輪 —

ヘッドランプ



Honda "ACCORD"



TOYOTA "RAV4"

リアコンビネーションランプ



MAZDA "CX-60"



DAIHATSU "TANTO FUNCROSS"



Honda "Gold Wing Tour"

YAMAHA "XMAX"



KAWASAKI "Z1000"



2色切り替えLEDフォグランプ

アクセサリー&デバイス -



フロントコンビネーションランプ



PORSCHE "911 Turbo Models"



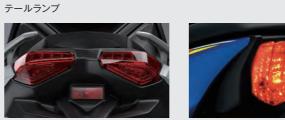
MAZDA "CX-60"



NISSAN "FAIRLADY Z"/"NISSAN Z"



SUZUKI "S-CROSS"



SUZUKI "GSX-R150"

コンポーネンツ事業

深紫外LED/冷陰極UVランプ(UV-CCL)



浄水器(水除菌)

ハイパワーLED





車載エクステリア

白色LED/単色LED









赤外VCSEL





液晶表示素子(LCD)

ヘッドアップディスプレイ



電子応用製品事業

電子応用

操作パネル



写真提供: コニカミノルタ株式会社

液晶用バックライトユニット



LED照明



ナイアガラの滝(カナダ・アメリカ)

カーエレクトロニクスー ヒーターコントロールパネル

UV除菌製品

水除菌



流水用UV-C LED除菌装置





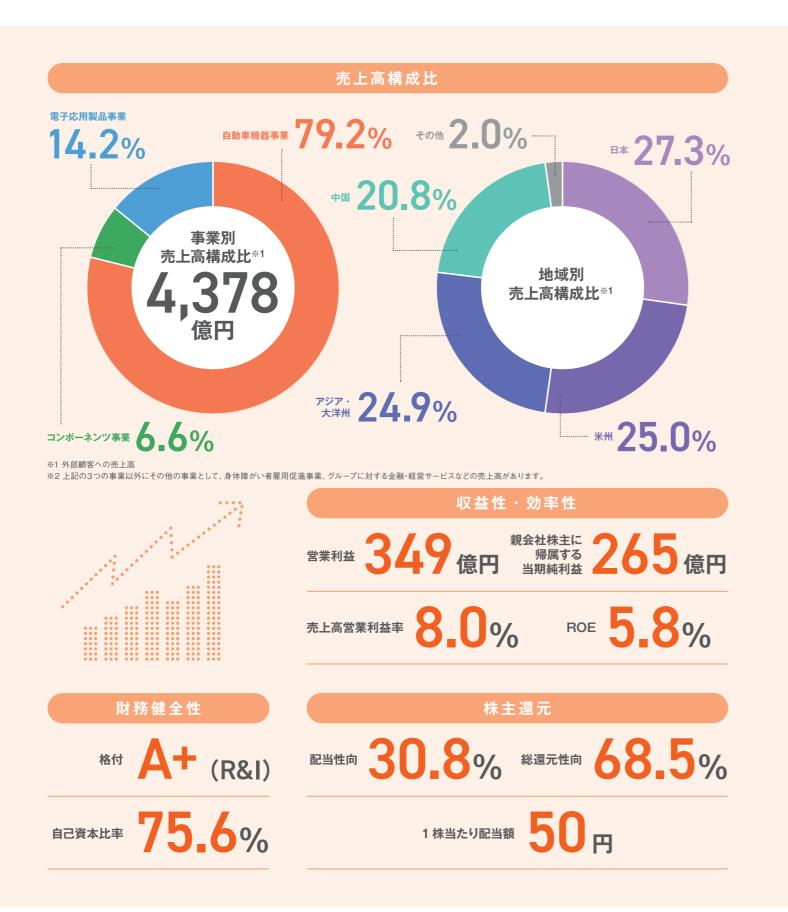
表面除菌

空気除菌



At a Glance

7







国内 6 拠点 海外 2 拠点 研究開発費 1 9 4 億円 売上高研究開発費率 4 4 4 %

高付加価値製品の展開

カ車ヘッドランプの 2021年度 LED 比率(連結) 78%

86%

自動車ヘッドランプの ADB 比率(連結)

5%

2022年度

ダイバーシティ&インクルージョン

女性従業員比率(単体) 2022年度 15.2%

女性管理職比率(単体 2022年度

3.4%

キャリア採用比率(単体) 2022年度 41.1%

ャリア採用管理職比率(単体) 2022年度

統合報告書2023 8

スタンレー100年の軌跡

当社グループの歴史は、その前身となる北野商会が誕生した1920年にまで溯ります。当時、まだ珍しかった自動車用電球を 手掛け、オプトエレクトロニクスや自動車機器製品へと事業領域を拡大してきました。当社グループが歩んできた100年は、光が 持つさまざまな特性を究め続けた歴史であり、多くの価値のある製品として結実しています。

創業者の思い

「おれは早く日本一になりたい。これからは電気の時代だ」。創業者・ 北野隆春は、自動車電球を主体とした特殊電球で自分の店を開こう

と決心しました。いわく、「志を立てんには 大にして高きを欲す。小にして低きを欲せず。 小にして低ければ即ち小成に安んじ、大にし て高ければ即ち大成を期す。物はすべて上を 望んで中に至り、中を望んで下に至るもの なり。故に常に天下第一等の人たらん事を 心がくくし」。この覚悟、この精神こそ成功の 秘訣だ、と。



創業者:北野隆春 (1945年)

社名の由来

スタンレーという社名は、19世紀 後半、アフリカ大陸を探検し偉大

な足跡を残 した[勇気と 行動力の人」 ヘンリー・モ ルトン・スタ ンレー卿に 由来してい ます。

社名の由来となった 探検家ヘンリー モルトン・スタンレー

1973 広島工場開設

1979 米国に「Stanley Electric U.S. Co., Inc.」を設立(現・連結子会社)

1980 タイに「Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.」を設立(現・持分法 適用関連会社)

> 第1回「スタンレーレディス プロゴルフトーナメント」開催

1984 インドの[Lumax Industries Ltd.] と自動車ランプに関する技術援助 契約締結

1987 タイに「Asian Stanley International Co., Ltd.」を設立 (現・連結子会社)



2000

世界初のLEDリアランプ 日産「ティーノ」に採用(2000)

2000 スタンレーグループビジョン制定、

長期経営目標スタート

2001 ハンガリーに「Stanley Electric

設立(現・連結子会社)

2002 中国に「広州斯坦雷電気有限公司」を

2007 インドの[Lumax Industries Ltd.]が

持分法適用関連会社となる

2009 ブラジルに「Stanley Electric do

Hungary Kft.」を設立(現・連結子会社)

Brasil Ltda.」を設立(現・連結子会社)



深紫外LED

2015 ガバナンス委員会設置

新型コロナウイルス不活性化に有効(2020)

2020 窒化アルミニウム製造技術を持つ 「HexaTech, Inc.」を子会社化(現・連結子

秦野製作所隣接地にライトトンネル棟開設

車載用ランプシステム事業に関する三菱電 機株式会社との業務提携契約締結

2022 本田技研工業株式会社との資本業務提携 契約を締結





アダプティブ・ドライビング・ビーム(ADB) マツダ「CX-5」H/Lに初採用(2015)



プライバシーバックライト HP「Elite Book」にプライバシーモードを実現させる 面光源が採用(2016)

1920 北野商会を創業、自動車電球を 主とする特殊電球の製造販売開始

1933 資本金50万円で株式会社に改組し、 スタンレー電気株式会社に商号変更





創業当初の自動車電球

完全密封式メタルバックシールドビーム

自動車産業におけるスタンレー ブランドを確立した製品(1957)



1945 「北野電気工業株式会社」再発足

1960 浜松工場、秦野製作所開設

1969 技術研究所開設



1962 東京証券取引所市場第一部上場 1967 関係会社「スタンレーいわき製作所」設立



超小形雷球 低電圧、小電流、長寿命で 幅広い用途で活躍(1968)

MR(マルチリフレクター) ヘッドランプ カーデザインの自由度を高めた世界初の レンズカットがないヘッドランプ(1989)

1993 「松尾電気株式会社」の株式取得、 障害者雇用のための特例子会社とする

量産車として日本ではじめて採用(1996)

1995 生産管理の基本方針「SNAP」を策定

1996 ベトナムに「Vietnam Stanley Electric Co., Ltd.」を設立(現・連結子会社)

1998 環境保全活動として社内外に向けて 「環境宣言」発表



RAYBRIGハイパーハロゲンバルブ 太陽光に近い白色光を実現した世界初の 高効率バルブ(1993)



キセノン管ストロボ 世界初、ストロボにキセノンフラッシュを 搭載したカメラ付き携帯電話に採用(2004)

1920~1945

スタンレー電気、誕生

1920年、自動車電球を主体とした特殊電 球を扱う「北野商会」として創業。関東大震 災ですべてを失うものの、そこから自前で 電球製造を手掛ける製造業へ脱皮し、社名 を「スタンレー電気株式会社」に変更。抵抗 器やセレン整流体なども開発し、事業は拡 大した。

復興から高度成長期へ

1946~1970

戦後、家庭用電熱製品で会社再建を果た し、1947年に創業以来の伝統製品「電球」 が復活。1957年に販売したヘッドライト「メ タルバックシールドビーム」が、驚異的な勢 いで自動車市場に受け入れられ、代表的製 品となる。研究開発、製造・販売体制を強化

1971~1990

高輝度赤色IFD

明るさ世界一(1976)

新技術開発事業団から成功認定

1976年、発光ダイオード(LED)の連続製 造技術の開発に成功。世界初のレンズカッ トのないMR(マルチリフレクター)ヘッドラ ンプの開発など、この時期、画期的な製品 を次々と生み出し、光学とエレクトロニクス を融合したオプトエレクトロニクス企業に飛 躍をとげる。

オプトエレクトロニクス企業へ

1991~1999 経営基盤を再構築

1989年に創業以来はじめての大幅減益を 経験したことを深刻に受けとめ、新しい経 営体制のもとで強固な経営基盤の確立を 目指す。利益管理システム、新人事制度、情 報システムの構築を行い、計画体質の強 化・定着を図る。生産革新活動[SNAP]を

幾多の困難を乗り越えて

2000~

SNAP、新製品開発、効率重視の投資実施 などにより、強靭な企業体質への変革が進 む中、2008年のリーマンショックに端を発 した世界同時不況により、景気は急激に悪 化。2011年の東日本大震災、タイの洪水な ど、度重なる災禍を受けるが、グループ全 体の力を結集し、乗り越える。

新たな飛躍への挑戦

2013~

2013年、本社を中月黒に戻し、グローバル カンパニーとしてのグローバル統制を展 開。2016年ダイムラー社によるCASE提唱 を受け、各自動車メーカーが大改革を開始 する中、当社もランプメーカーからランプシ ステムメーカーへと変革。そして電子事業 の再興・拡大を目指して、新たな飛躍に向け た挑戦を開始する。

9